

リンガ・フランカとしての英語の歴史的展開

横尾和歌子

英語が今日世界共通語である。その歴史的展開は近代国家の成立と国際情勢における英米の役割と深く関わっている。

言語が普及する条件として、その言語が習得し易く、しかもそれを使う人口が多いだけでなく、その言語を母国語とする国家の国力が挙げられる。国力を推計する尺度として、人口、政治力、経済力、軍事力、文化の諸外国に及ぼす影響力などが挙げられる。

近代国家は、ヨーロッパで17・18世紀に絶対王政により形成されはじめ、19世紀に完成された。それ以前は、ヨーロッパ全体が、各封建諸侯が自らの領内を統治し、諸侯の選挙により国王を推戴するという、部族国家にすぎなかった。

近代国民国家とは、19世紀に政治の主体を以て世俗権力を行使した絶対君主と経済の主体を成したブルジョア階級とが対立と闘争を繰り返して妥協し、経済活動を優先する政治社会を建設したものといえる。

近代国民国家誕生以前の共通言語はラテン語であった。近代国家の成立とともに、フランス語、スペイン語、イタリア語、英語、少し遅れてドイツ語が使われるようになったが、共通語はラテン語であった。次にフランス語が使われはじめ、15世紀の末には外交用語として認知された。1648年のウェストファーレン（ウェストフリア）条約(Treaties of Westphalia) はラテン語で起草され、外交官はラテン語で交渉した。1670年の Anglo-Danish Treaty、1674年の Anglo-Dutch Treaty、1701年と1703年の Treaty of Grand Alliance はラテン語で起草された。しかし、16世紀以降には、フランス語が次第に用いられるようになった。1677-78年の Treaty of Alliance はフランス語で起草された。ことに18世紀になると、フランスは自国語を広く外交用語として認めさせようと懸命に努めた。これに対して他国の強い反対があった。例えば1748年のエクス・ラ・シャペル条約 (Aix-la-Chapelle) はフランス語で起草されたが、それは今後の先例とするものではない旨が明記された。1763年のパリ条約 (Treaty of Paris) ならびに1783年のヴェルサイユ条約 (Treaty of Versailles) にも同様の留保が挿入された。1815年のウィーン会議最終議定書 (Final Act of the Congress of Vienna) の場合も、第120条が同様の留保条項になっている。それでもかかわらず、すでに18世紀中頃には、フランス語が外交上「公用語」として認められた。

英国は、ウィーン会議において、ヨーロッパ大陸諸国間に勢力の均衡をもたらすべく重要な役割を果たし、爾後1世紀近く「光栄ある孤立」(splendid isolation) をもってヨーロッパ大陸諸国間の勢力の均衡を計り、優越を誇る海軍力に支えられて、パクス・ブリタニカ (Pax Britanica) を追及した。しかも、英国では、産業革命が進展した結果、1846年に穀物法 (Corn Law) を廃止して自由貿易を採用し、その産業資本が19世紀中葉から1870年代まで世界経済を支配することができた。その理由は、英国が「世界の工場」(Workshop of the World) として世界のいたるところから原料の供給を求め、また市場を見つけることができたからである。英國産業資本の優越が、自由貿易を媒介として諸国の経済を英國産業資本主義に従属させてパクス・ブリタニカを補強したのであった。しかしながら、1873年から英國資本主義の優越は、アメリカ

やドイツなどの後発資本主義諸国に発達した産業資本の攻勢によって脅かされ崩れだした。英國は対外的膨張を強力に推進した結果19世紀末までに膨大な領土を獲得し、それは第一次世界戦争直前の英帝国総面積の3分の1にあたるといわれている。

ヨーロッパにおいては外交上の用語としてフランス語が優勢であったものの、東アジアにおいては英國が優勢であったため、英語が外交上の用語として用いられていた。

1851年 パーマーストン (Lord Palmerston) が英國の在外派遣外交団に英語を用いるように指示し、この件について諸国から異議が唱えられなかつたことから、英語もフランス語と同等の地位を獲得する礎となつた。日露戦争を終結したポーツマス講和条約は英語とフランス語で起草されているが、正文はフランス語である。

英語がフランス語と並んで外交上の用語として認められたのは、第一次世界戦争を終結したパリ講和会議であった。ヴェルサイユ条約には第440条第3項にフランス語および英語の何れも正文とする旨が明記されている。これは、国際政治において英國の他にアメリカが大きな比重を持ったことと関係する。ドイツが休戦条約に調印したのは、ウィルソン (Woodrow Wilson) 大統領が米連邦議会に送った1918年1月18日の教書「14ヶ条宣言」(Fourteen Points) および同年9月27日の演説を基礎とした和平の締結を期待したからであった。同演説で、ウィルソンは、与国・敵国ともに等しく正義の原則を尊重すべきこと、特殊利益を承認しないこと、将来創設する国際連盟の内部においては同盟が結ばれないこと、同連盟加盟国は相互に経済特殊関係を結ばないこと、秘密外交は廃止されるべきことを主張した。アメリカはドーズ案をもってドイツの賠償問題の收拾に重要な役割を担い、ヨーロッパに対して長期クレディットを与えて戦後の復興を計った。1929年アメリカはヤング委員会を組織してドイツ賠償問題の最終的解決を計り、旧連合国軍がラインランドから撤退する道を開いた。

このようにしてアメリカの経済力がヨーロッパに及んだことにより、英語がリンガ・フランカとしての地位を獲得することになった。

第二次世界戦争後はトルーマン・ドクトリン (Truman Doctrine)、マーシャル・プラン (Marshall Plan) および冷戦の到来により、アメリカは「世界の警察官」(policeman of the world) としてパクス・アメリカーナ (Pax Americana) を追及した。したがって、現代のリンガ・フランカはアメリカ英語である。

第二次世界戦争後独立したアジア・アフリカ諸国においては、植民地時代に宗主国が「分割して統治する」(divide and rule) 政策を推進した結果、一貫して言語の統一が阻まれてきた。そこで、植民地が独立を達成してからも、旧宗主国の言語が行政語として用いられている。例えば、インドにおいては、1950年ヒンズー語 (Hindi) を唯一の公用語と決めて、1965年までに公用語としての英語を廃止するはずであった。しかしながら、インドでは845の言語が用いられている関係上、公用語をヒンズー語に絞るということは至難の業であったがために、この政策は実施されず、英語は「準公用語」(associate official language) として認められている。ネルー (Jawaharlal Nehru) 首相は、英語は「我々にとって海外への主要な窓である」(the major window for us to the outside world) と言った。冷戦時代には、ソ連と中国は、第三世界のアジア・アフリカ諸国向け放送を英語で行ったのであった。また、1955年アジア・アフリカ29ヶ国の指導者が参加したバンドン (Bandung) 会議は、英語で運営された。

1995年11月大阪で開催されたアジア太平洋経済協力(Asia-Pacific Economic Cooperation--APEC)会議も英語で行われた。

From Yalta to Maltaといわれるよう、1945年2月のヤルタ協定に端を発した冷戦が、1989年12月のマルタ協定で終結した。その後も、アメリカが国際政治で果たしている役割については、基本的に変更が見られない。北大西洋条約機構(North-Atlantic Treaty Organization--NATO)の共通語は英語である。また欧州自由貿易連合(European Free Trade Association--EFTA)の公用語も英語であった。冷戦終焉までソ連を形成していた各共和国ならびに東欧の旧社会主義諸国においては、市場経済化と国際金融界への参入を目的として、英語の必要性が高まっている。開発途上諸国においては、冷戦後各国の力が相対的に強化された結果、指導者たちは世界に向かって国益を行政語である英語で主張している。

英語は、その本来の語彙はドイツ語と同系のものであるが、フランス語からの借入語(loan words)が極めて多い。フランス語はラテン語から発達した言語であり、ラテン語は直接英語に導入されていることもあって、英語の語彙の半分はラテン系の語であるといわれている。これに対して、本来の語は約25%、ギリシア系の語が約10%、スカンジナヴィア系の語が約5%、その他が世界各国語からの借入語となっている。その中には、日本語からbonze、kimono、mikado、shogun、soy、tycoon、中国語からginseng、kowtow、アラビア語からadmiral、albatross、alchemy、monsoon、syrup、ロシア語からapparatchik、bolshevik、disinformation、intelligentsia、mammoth、proletariat、sputnik、vodka、チェコ語からrobot、ハンガリー語からcoach、トルコ語からcoffee、horde、kiosk、kismet、pasha、tulip、turban、ペルシヤ語からbazaar、caravan、dervish、divan、jackal、khaki、shah、shawl、サンスクリトからjute、palanquin、punch、pundit、ヒンズー語からjungle、loot、mandarin、pyjamas、shampoo、veranda、タミル語からcurry、mango、pagoda等。したがって、英語は異なる言葉を吸収し易い言語であるといえる。しかも、イエスペルセン(Otto Jespersen)も指摘しているように、英語は語彙が極めて豊富である。しかし、日常使用される基本語を取り上げると、本来語が55%、フランス語とラテン語からの借入語が35%位となる。さらに注目すべきことは、屈折の単純化(例えばOld Englishの語尾の母音がMiddle Englishで-eに水平化され、その-eがModern Englishで発音されなくなった)が、統語法(syntax)に貢献した。即ち格変化の消失のため前置詞が発達して語順(word order)が確立し、助動詞による時制(tense)や法(mood)の細やかな区別をもたらし、関係代名詞、接続詞、動名詞、不定詞などが発達した。

17世紀後半になると、ニュートン(Isaac Newton 1642-1727)を始めとする科学の進歩を以て、自然および人生に対して新たな視野が開かれ、英語にも多大な影響を及ぼした。ベーコン(Francis Bacon 1561-1626)が英語の修辞的技巧に反対し、ロック(John Locke 1632-1704)が理知的な内容を平明暢達な文で表現することを薦めた。プリーストリ(Joseph Priestley 1733-1804)は1761年『英文法基本書』(*The Rudiments of English Grammar*)を世に問い、ラテン語の修辞法を排して自然な口語表現を重視するように説いた。またジョージ1世(George I)は、英語が不得手でしかも英國の政治にたいする関心が低かったことから、王権が衰えて内閣が独立し、Prime Minister

(Sir Robert Walpole)が誕生して、ここに議会政治が確立した。議会政治は世論に立脚するから、政治家は宣伝を試みるようになり、新聞が世論機関として発達した。さらに、合理主義的傾向により『修辞法』(Philosophy of Rhetoric by George Campbell)に依拠する文法的教授が広く行われた。『修辞法』は、意味が細分化された英語の語彙を以て正鵠を得た話し言葉と書き言葉との融合を計る啓蒙書であった。そして辞書の普及と中産階級の上層への移行と相俟って、英語が知識層の言語として統一されるようになった。産業革命と1832年の選挙法改正案の議会通過が英語の水平化に大いに貢献したことはいうまでもない。20世紀に入って、2回の世界戦争と女性の社会進出が英語の水平化に拍車をかけた。

アメリカ英語は元来植民地英語であるが、アメリカの国力の増大とともにリンガ・フランカとしての地位を不動のものとした。アメリカ英語は、4世紀近くという年月の間に異なった多くの風俗、習慣、文化を吸収して少しづつ変化を遂げ、極めて豊かな言語になった。借入語の多様性について考えると、例えばアメリカン・インディアンの言語(hickory, moccasin, muskrat, opossum, persimmon, potato, raccoon, skunk, squash, succotash, totem)、アフリカからの奴隸の言葉(banjo, jazz)、オランダ語(bakery, boss, bowery, coleslaw, cookie, cranberry, cruller, dollar, dumb, golf, Santa Claus, sleigh, Yankee)、ドイツ語(frankfurter, fuchsia, hamburger, noodle, poker, sauerkraut, semester, seminar, zinnia)、フランス語(bureau, cent, dime, chowder, depot, portage, prairie, rapids)、スペイン語(barbecue, bonanza, cafeteria, canyon, cockroach, patio, plaza, poncho, ranch, rodeo, rumba, sierra, sombrero, stampede, tomato, tornado, vanilla)、イタリア語(pizza, spaghetti)、日本語(sushi, tofu)、中国語(chop suey, chow, chow mein)などのように、「人種の坩堝」ならぬ「言葉の坩堝」をなしている。「人種の坩堝」はIsrael Zangwillが1908年発表した劇 *Melting Pot* に由来する。

英語の表現は、生活の向上と効率を目的とした手段・装置を直截に指摘することにも反映されている。例えば computer, electronic banking, electronic media, elevator, escalator, facsimile telegraph, freezer, hardware, software, microwave oven, refrigerator, sewing machine, telephone, television, word processor等。建築の skyscraper。Wall Street から bears, boom, bulls, bust。マスコミから「知性に訴える」hard news および「感情に訴える」soft news。産業界から assembly line, automation, payroll, quality control, semiconductor, streamlining(合理化), trademark, transistor, troubleshooter(紛争調停人), white knight(対立する会社・個人に奪取されそうな会社にたいして、良好な買収案を提示する会社・個人)。労働組合から across-the-board increase(均等賃上げ), cooling-off period, free rider(組合活動の利益を受ける非組合員), freeze-out, goon(暴力団員), hit-the-bricks(ストをする), journeyman(技能習得工), kickback(ピンハネ), lockout, manning(要員の配置), moonlighting(副業), picketing, scab(スト破り), sitdown strike, slowdown(操短罷業), sweatshop, take-home pay, walkout, white-collar worker, workweek。軍隊から導入された言葉として cadre(組織の首脳・幹部), camp, draft(スポーツ界の大学新卒採用), rank-and-

file(企業の平社員、労働組合の一般組合員)、strategy、tactics。政界からの表現として、carpetbaggy(いんちき政治)、dark horse(大統領の中、第11代James K. Polk、第14代Franklin Pierce、第19代Rutherford B. Hayes、第20代James A. Garfield、第29代Warren G. Harding)、filibustering(議事妨害)、gerrymander(選挙区を不正に自党に有利に改変する)、lame duck(落選議員)、landslide(圧倒的勝利)、logrolling(議員間の相互援助)、fence mending(選挙区の縄張りを守る)、sit on the fence(何れも支持しない、中立)、maverick(一匹狼的存在)、pork barrel(選挙区への公金の導入)、populist(草の根との交流を唱える政治家)、pump priming(補整的財政政策—誘い水政策、即ち財政支出を誘い水として経済活動を活発にし、あとは経済の自立的な発展に任せるとする考え方)、Secretary(行政省長官)、weasel word(恣意的に意味を曖昧にした言葉)。国際政治を反映した言葉にbrinkmanship、cold war、containment、shuttle diplomacy、hot line、rollback、unilateralism、summit等。時代を反映した表現の中には次のものがある。adrenalin(人を刺激して働く意欲を起こさせるもの)、arcane(当事者以外には不可解なこと)、art of the possible(手練手管)、buck stops here(たらいまわしここで終わり、私が責任をとる)、front burner/back burner(重要な／でない懸案事項)、ball game(自分の置かれた立場、境遇)、bite the bullet(臥薪嘗胆)、bottomline(純益、事件の核心)、bum(いい加減は人)、cash cow(ドル箱、金の卵)、chutzpah(鉄面皮)、clout(政治的な実力、にらみ)、deep throat(特種記事の大切な情報源)、educated guess(確立の高い推測)、fast track(速い成功)、fiduciary(金融機関のように信用を基盤とする公共機関)、fishbowl(ガラス張りの生活)、hang tough(頑とした態度を示す)、headhunt(他社にスカウトする)、infrastructure(文明社会に必要な基本設備)、jazz up(物事を面白くする)、jugular(相手の弱点を狙う)、leverage(自分の力をテコにして目的の達成を目指す、独力邁進)、meretricious(お題目だけで内容なし)、mindset(固定観念)、name of the game(建て前にに対する本音、問題の核心)、out on a limb(出しゃばって引っ込みのつかない言動をする)、parlay(僅かな資本投下による大発展)、pecking order(社会的門地の順)、perk(株式などが活氣づく)、pick up the pieces(捲土重来を期す)、piggyback(助成された企画に追加資金援助をする、コンテナや自動車を長物車で輸送する)、pink slip(解雇通知)、pitch(売り込み戦術)、plodding(自分の職務を天職と心掛けてそれに専念する)、put it on the line(大胆な腕試しをする)、second guess(けちをつける)、self-referral(自己本位・自己防衛的態度)、shame(残念無念)、soap opera(連続ホームドラマ)、state of the art(各企業が現在到達した最高水準)、synergy(複数のものが合同して効果を上げる、互恵作用)、tailspin(失敗)、thrust(要旨)、trade off(欲しいもの入手のための代価を払う手順)、work(労作による機械や組織の運営が軌道に乗る、機能する)、work like a dog(なりふりかまわず働く)等。

モーム(Sumerset Maugham, 1874-1965)が自叙伝 *The Summing Up* の中で、作文の指針として“Lucidity, Simplicity, Euphony”という1章を設けて、簡潔なアメリカ英語の使用を薦めているということは、もっともなことである。

言語は時代の変遷に伴って推移する。英語が将来変わる要素としては、音韻組織(phonology)、語形組織(morphology)、統語法(syntax)、語彙(vocabulary)の4分野が

考えられる。この中で最も大きい変化が起こるのは、語彙の増加であろう。新しい現象が起こると、それを表現するために言葉が編み出されなければならない。（例えばギリシア語の接頭辞 *para-*, *hyper-* を用いて *paralinguistics*, *paramedical*, *parapsychology*, *hyperactive*; ギリシア語の接尾辞 *-ectomy* を用いて外科手術用語 *appendectomy*, *hysterectomy*, *mastectomy*。心理現象として *acrophobia*, *agoraphobia*, *ailurophobia*, *cynophobia*, *scotophobia*, *synchronicity*。）

交通機関と通信網の発達により、リング・フランカの水平化・基準化が促され、日進月歩する科学と工業技術が、知的集約産業による情報社会の到来をもたらした結果、英語の表現はいっそう平明になるだろう。加えて、マスメディアも簡潔な表現に多大な影響を及ぼしている。（例えば ‘For you this is a must.’ ‘A Winston tastes like a cigarette should.’）またリーダビリティ (readability) の研究により、書く場合も、視覚に訴える言葉で直截に表現することが薦められている。とくに破裂音と摩擦音を有する单音節の語は鮮明な印象を与える。（例えば *denial*, *prohibition* は *ban*; *endeavor*, *tender* は *bid*; *curtailment*, *reduction* は *cut*; *adjustment*, *agreement*, *negotiation* は *deal*; *energetic action*, *organized effort* は *drive*; *prepare*, *repair* は *fix*; *apprehension*, *intuition* は *hunch*; *enterprise*, *occupation*, *performance* は *job*; *assembly*, *conference*, *convention* は *meet*; *appeal*, *petition*, *request* は *plea*; *examination*, *exploration*, *inquiry*, *investigation* は *probe*; *misrepresentation*, *slander* は *smear*; *change*, *exchange* は *switch*。）それから、簡潔な表現の普及に伴って、古代英語の接尾辞 *-ish*（例えば ‘He looks fiftyish.’）や *-wise* が復活した（例えば *clockwise*, *fashionwise*, *moneywise*, *publicity-wise*）。速やかなコミュニケーションを意図して前置修飾語の登場が著しい。（例えば *a piece-meal change*, *Europe's single-currency club*, *a head-on collision*, *an off-the-record comment*, *a nursing-homes constructor*, *a red-letter day*, *a balance-of-payment deficit*, *a round-the-clock discussion*, *a single-parent family*, *a hard-to-employ man*, *the mobile-telephone market*, *an often-referred-to novel*, *a pipe-dream plan*, *a middle-of-the-road politician*, *the once-a-year-clearance sale*, *an enzyme-inducing substance*, *a jam-packed train*, *a sight-seeing trip*。）*Pidgin English*, *Creolised English* は、すでに単純化された英語の屈折をいっそう簡素にするかもしれない（例えば *child*, *mouses*, *gooses*, *foots*）。これらを総合すると、すでに *Mid-Atlantic English* といわれているように、アメリカ英語とイギリス英語の違いは解消するであろう。

今後は、これまでの国家の概念が変わって「仮想国家」(virtual state) が登場するだろうという説がある。仮想国家は通商国家の後に来るもので、企業の海外投資と生産による国境を越えた活動に、付加価値としての情報・技術・知識・システムなどに立脚した経済力を基盤とする。いまや経済は国境を越えて *transnational economy* / *borderless economy* が進み、英語が世界的な経済統合および自由貿易の推進に大きな役割を果たしている。

10年後には英語を母国語としない人口が英語を母国語とする人口を上回るといわれているので、リング・フランカとしての英語の役割はいっそう重要になるであろう。